

令和2年度新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金対象事業の実施状況および効果検証について

No	担当課	交付対象事業の名称	事業の実施内容	事業期間	事業費 (円)	左記のうち 臨時交付金 充当額 (円)	事業成果・効果
1	建設課	新型コロナウイルス感染症に伴う水道料金減免事業	住民生活支援のため、村内全世帯の5月～6月分の水道料金使用料の全額を減免	R2. 5. 1～ R3. 3. 9	8, 338, 620	8, 293, 000	新型コロナウイルス感染拡大予防のため、外出自粛に努めている村民の簡易水道を使用している全ての方（官公庁を除く）の料金5月・6月分を全額免除することにより、経済的負担の軽減がはかられた。 （計画9, 000千円に対し8, 339千円の減免を実施）
2	総務課	新型コロナウイルス感染症予防事業	感染予防のため、(株)蓬田紳装へ布マスクの製造を委託し、全村民に対し1人あたり3枚の布マスクを配布	R2. 4. 21～ R2. 9. 17	3, 138, 682	3, 122, 000	社会全体がマスク不足に困惑する中で、村民1人あたり3枚の洗えるマスクを配布し、感染症予防と同時にマスク不足の不安解消にも効果があった。 また、村内の企業に委託したことで、地域に対する経済的支援にも繋がった。 （全村民に対し3枚の布マスクを配布）
3	住民課	新型コロナウイルス感染症対策費補助事業	介護施設における感染予防と早期発見を目的として、村内の介護保険施設に対し、体温計、マスク、消毒液、手袋、空気清浄機等の感染防止に係る経費を補助 補助対象：(有)グループホーム逢々、(社)わとなーる	R2. 4. 1～ R3. 3. 31	2, 431, 506	2, 418, 000	当該交付金の活用により、空気清浄機や飛沫防止用具、非接触式電子体温計や消毒液など、感染防止に係る体制が整備され、補助対象施設では1人として感染者が発生せず、感染防止に多大な効果があった。 手袋やマスクなど、価格が高騰し、経営が圧迫される事態となったが、当該交付金の活用により、負担が軽減された。 当該事業を実施したことにより、補助対象事業者と行政の協力体制が促進され、体制整備にも繋がった。 （想定5事業所での実施に対し、2事業所で実施）
4	健康福祉課	蓬田村子育て臨時特別給付金	子育て世帯の生活支援のため、令和2年6月1日以前に生まれた子どもを対象として1人あたり1万円の給付金を支給 給付対象子ども数：295人（児童手当受給者154人）	R2. 6. 5～ R2. 7. 27	3, 168, 129	3, 151, 000	コロナ渦で学校が休校となる等により、各家庭の生活費が膨らみ、また、保護者が仕事を休まざるを得ない状況等の収入の減少に対して、給付金を支給することにより、子育て世帯の家計等の負担を軽減できた。 保護者からも助かる、有り難いと好評だった。 （全対象者295人に対し支給）
5	健康福祉課	集団健診新型コロナウイルス感染症対策事業	集団健診時における感染予防のため、消毒作業及びマスク、消毒液、手袋、体温計の購入、アクリル板設置等の感染予防を実施	R2. 4. 21～ R2. 8. 5	525, 698	524, 000	蓬田村が実施する集団健診には多くの住民が受診し、参加者が密集した状態となるため、新型コロナウイルスの感染リスクが高い状況である。そのため、集団健診時にソーシャルディスタンスを保つためにアクリル板の設置や時間指定等を行ったほか、マスクやフェイスシールドの着用、体温測定、手指・椅子の消毒等感染予防対策を講じて実施したことにより、集団健診での新型コロナウイルス感染者が発生せず感染予防の効果が得られた。 （実施会場1箇所における感染対策と予防のための物品や体制の整備、感染者の発生なし）
6	教育課	学校教育ICT環境整備事業	ICT教育及び遠隔学習機能の強化を目的とし、遠隔学習実施に係るネットワークおよび児童・生徒・教員のタブレット、タッチペン、カバー等を整備	R2. 4. 8～ R3. 3. 26	18, 831, 450	18, 728, 000	国が進めるGIGAスクール構想の実現やコロナ渦での子どもたちの学習機会確保のため、国庫補助金を活用し児童・生徒1人1台の端末、教職員用端末に併せて付属するタッチペンやタブレットカバーを整備した。 整備は令和3年3月中に終了し、4月から各教科の授業で活用していると各学校から報告を受けている。 令和2年度中に教材ソフトも村単費で購入したためタブレットを家庭に持ち帰ることを想定すると活用の幅が広がるが、家庭内のネット環境の整備が不十分な家庭もあるため、その支援について課題となっている。 （計画どおり小・中学校の全児童・生徒及び全教師分の端末を整備）

7	教育課	学生支援給付金	コロナ禍における学習機会の維持のため、大学、短大、専門学校へ通学する学生に対し生活支援給付金を支給 対象学生（県外100,000円）35名、（県内50,000円）17名	R2.7.16～ R2.11.16	4,359,894	4,336,000	村内の中学校の卒業生を対象に県内外に在住する学生に対して、給付金を給付することで経済的支援を実施。 村の広報、ホームページを活用し周知し、また、村で実施している修学奨励金の受給者の中で未申請者を抽出し、郵送で案内した。更に回覧板で2回広報するなど十分周知することが出来たので、申請漏れはないと判断している。 （69名への支給を想定し、52名へ支給）
8	教育課	公共施設感染予防対策事業	公共施設における感染予防対策のため公共施設に扇風機等を設置 設置施設：小学校4台、中学校5台、ふるさと総合センター8台、農業者トレーニングセンター3台、文化伝承館1台	R2.8.5～ R2.9.14	407,250	405,000	教育課が所轄する施設の感染予防対策として、扇風機やサーキュレータを整備した。 学校では教室内に設置し、児童・生徒の夏場の熱さ対策や教室内の空気を循環することで感染予防を図った。 各公共施設においては、イベント実施時の感染予防対策として活用され、扇風機は熱中症対策にも効果があった。 引き続き翌年度も感染症予防に活用する。 （30台の計画に対し、21台を購入）
9	教育課	新型コロナウイルス感染症に伴う給食費無償化事業	子育て世帯の経済的支援のため小学校および中学校において5月～7月分の給食費の無償化を実施	R2.5.1～ R3.3.30	1,770,140	1,760,000	コロナ禍において外出の機会が減少した小・中学校の児童生徒がいる家庭に対し5月～7月の給食費を無償化することで経済的な負担軽減に繋がった。 期間中、小学校では児童1人あたり約9千円、中学校では生徒1人あたり約11千円の給食費助成となった。 （計画1,821千円に対し1,771千円の減免を実施）
10	産業振興課	ICTを活用した有害鳥獣対策事業	ICTを活用した効率的な有害鳥獣の捕獲及び農家の直売意識向上による地域経済の活性化を目的として、ICT捕獲システム、捕獲罟10基、捕獲用2tダンプ1台、被害状況把握機材（測量機材）を整備	R2.7.30～ R3.3.5	9,619,500	9,567,000	ICT捕獲システム及び捕獲罟を導入したことにより、新型コロナウイルスの影響によって消費が落ち込み、農業所得が下がっている農家の農作物の鳥獣被害を未然に防止することができた。また、捕獲用2tダンプの導入により捕獲罟の積載数があがり移送効率が改善されたことにより、対応が迅速になり被害を抑えることができた。被害状況把握機材の導入により被害農家との接触を最小限に抑えることができ、感染拡大防止の観点においても効果があった。 （計画のとおり捕獲システム、罟10基、捕獲用車両1台、測量機材1台を整備）
11	産業振興課	海岸環境保全活動費補助事業	漁業者に対する陸奥湾の環境についての意識醸成と主要産業であるホタテ養殖の生育を促し、地域産業の活性化を図ることを目的として、蓬田村漁業協同組合に対し蓬田海岸清掃作業に係る補助を実施	R2.8.1～ R2.12.15	2,777,800	2,763,000	漁業者が、蓬田村沿岸の海岸および蓬田漁港並びに瀬辺地漁港のゴミ拾いと草刈り等の清掃活動を行うことにより、新型コロナウイルス感染症の影響によって収入が低下している漁業者の雇用を確保することができ、蓬田村内の海岸の美化が図られ、ホタテ貝の成長促進につながった。また、清掃活動を行うことにより漁業者への陸奥湾の環境についての啓発を行うことができた。 （計画のとおり2,778千円の補助事業を実施）
12	産業振興課	蓬田村地域病害虫防除農薬助成事業	地域経済の維持及び米作付農家の生産意欲、生産性向上のため病害虫防除のための農薬に対する助成を実施 対象農家138件、耕作面積6,600a	R2.7.14～ R2.11.16	2,640,000	2,626,000	新型コロナウイルス感染症の影響より水稻栽培農家の収入減が危惧される中、農薬に対する補助を実施したことにより、農家の経費が軽減されたとともに防除を実施したことにより病害虫からの被害を抑え、安定した収量を確保することができ、生産性向上が図られた。 （全対象農家138件への補助を実施）

13	健康福祉課	ふれあいセンター休業協力金及び感染予防対策事業	事業の継続及び感染予防のため、唯一村からの休業要請が出されたふれあいセンター（温泉）に対し、休業協力金及び感染予防経費への助成を実施	R2. 8. 3～ R2. 8. 17	1,206,000	1,199,000	新型コロナの感染が広がる中で初めての大型連休であるGWに県外からの観光客が増えることを見越し、感染予防対策としてよもぎ温泉へ18日間の休業要請を実施した。 休業に対する休業協力金を支払ったことで、その後の営業への支障はなかったことと、カウンターへビニールカーテンの設置等の感染予防対策への助成も併せて行ったことにより、職員への感染もない状況である。 (施設における感染者なし)
14	総務課	広報誌デジタル化事業	オンラインや公共施設のほか、自宅でも故郷の歴史を学ぶ機会を創出するため、村HPへ掲載される以前の広報誌のデジタル化を実施(337冊分)	R2. 9. 23～ R3. 3. 10	1,747,702	1,739,000	村のホームページには、2007年以降の広報紙のデータが掲載されており、昭和36年から2006年までの広報紙は紙媒体を役場で保管していた。そのため、2006年以前の広報紙の閲覧については、閲覧希望者が来庁する方法で対応しており、また、閲覧については劣化が激しいものもあったため、取り扱いに注意が必要な状態であった。 しかし、広報紙をデジタル化し、村のホームページに掲載したことにより、インターネットが利用できる環境であれば、自宅や学校等から誰でも閲覧することが可能となった。また、非対面で3密を回避しながら広報紙の閲覧ができるため、日常生活に感染予防対策を取り入れながら、村の歴史を学ぶ新たな機会の創出としての効果が期待できる。 (計画どおり337冊分をデジタル化し、オンラインでの閲覧が可能となった)
15	総務課	新型コロナウイルス感染症対応商品券発行事業	地域経済の活性化のため、村内限定で利用できる1人あたり1万円分の商品券を全村民に発行 発行額27,160,000円、利用額26,699,500円 利用率98.3% 総事業費(27,867,648円)のうち24,000,000円は青森県新型コロナウイルス感染症対応地域経済対策事業費補助金を活用	R2. 7. 14～ R3. 3. 25	27,874,892	3,847,000	使用率が約98%となっており、27,000千円弱の村内消費を生み出している。コロナ禍において、売上、客単価、来店客数に変化がなかった又は減少した取扱店が約6割で、増加した取扱店は1割にとどまったが、消費拡大効果については6割が効果があったと回答しているため、本事業は村内の消費拡大に好影響を及ぼしたものと考えられる。しかし、業種や販売形態によっては事業効果が見られなかったため、事業効果をより高めていくには対応策を講じる必要がある。 事業者アンケートの詳細については村HPにて公表。 (発行額27,160千円に対し、利用額は26,700千円)
16	健康福祉課	蓬田保育園新型コロナウイルス感染予防対策事業	感染予防対策のため、幼保連携型認定子ども園蓬田保育園に電解次亜水生成装置を設置	R2. 9. 24～ R2. 11. 5	341,000	339,000	電解次亜水生成装置を設置したことにより、緊急時でも容易に次亜水を生成でき、保育園における感染予防に効果があった。 (計画どおり1施設に設置)
17	教育課	ふるさと総合センター空調設備強化事業	住民の避難場所及び集会施設となっているふるさと総合センターでの感染予防対策として、ホール、会議室等の空調設備を強化	R2. 9. 14～ R3. 3. 30	23,947,000	23,816,000	ふるさと総合センター内で特に使用頻度が高い、会議室等に各2台及び大人数が利用できる多目的ホールに空調設備を設置した。 空調設備の設置により、各施設内の換気が可能であり、避難所などの災害時にも快適に利用する事が可能となった。今までは窓を開けても施設内の換気が不十分との声も多く夏場の利用に問題があったが、本設備の強化により、空気の循環が良く、利用者からも好評である。今後は、各種集会や会議、避難所など不特定多数が利用する場合でも、快適に利用する事が可能となった。 (計画どおり3箇所に設置)

18	教育課	教育施設殺菌水生成機器整備事業	給食センター及びふるさと総合センターでの感染予防のため電解次亜水生成装置を設置	R2. 9. 24～ R2. 11. 5	682, 000	678, 000	給食センター調理室とふるさと総合センター調理室内に電解次亜水生成装置を1台ずつ整備した。 給食センターでは調理前や調理後の消毒に使用し、調理室内の衛生管理や調理員の感染予防に役立った。 ふるさと総合センターでは施設内清掃や調理室利用時の消毒作業に利用されている。今後、各種団体などの利用者に本機の性能等を周知し、より多くの場面で活用するよう周知していく。 (計画どおり2施設に設置)
19	総務課	サーマルカメラ購入事業	公共施設における感染の早期発見と予防のため、サーマルカメラを整備 役場2台、ふるさと総合センター1台、ふれあいセンター1台、小・中学校各1台	R2. 8. 27～ R2. 10. 16	5, 397, 579	5, 368, 000	サーマルカメラを各施設に整備したことにより、検査体制の強化と感染拡大防止に効果があった。 (計画どおり5施設に対し6台を設置)
20	総務課	新生児特別定額給付金事業	子育て世帯の生活支援のため、令和2年4月28日以降に生まれた新生児を対象として1人あたり1人100, 000円の給付金を給付 給付人数：2名	R2. 4. 28～ R3. 3. 25	200, 000	199, 000	新型コロナウイルス感染症の拡大による影響のもと、妊婦及びご家族の経済的負担の軽減を目的に、出産した子どもを養育する父又は母に対し、新生児特別定額給付金を交付することにより、村の次世代を担う子どもの出産を支援した。 (想定5名に対して2名へ給付)
21	総務課	総合福祉車両(リフトバス)購入事業	障害者への生活支援及び感染予防のため、3密回避に対応したリフトバス(車イスに対応)を購入	R2. 9. 14～ R3. 3. 31	10, 472, 000	10, 415, 000	座席へのアクリル板や消毒液の設置及びプラズマクラスターエアコン等の感染予防対策を施したリフトバス(車イスに対応)を整備した結果、主な利用者である障害者や持病を持つ方から好評であり、利用者の生活支援に繋がっている。 (利用者の感染なし)
22	総務課	避難所における新型コロナウイルス感染予防対策事業	災害発生時の避難所での感染拡大予防のため、避難生活を送る上で必要なソーシャルディスタンスの確保や衛生状態の維持及びプライバシーの保護に必要な物品等を村内指定避難所(19カ所)、消防団屯所(8カ所)、役場に整備 整備内容：室内用テント(2人用)100セット、室内用テント(1人用)100セット、折りたたみ式避難マット300枚、テント用目隠しシート200枚、トイレ処理セット凝固・衛生袋セット30セット、発電機28台、投光器28台、段ボール間仕切り12枚入50セット、防災用シュラフ300個	R2. 9. 24～ R3. 3. 25	16, 328, 400	16, 238, 000	新型コロナウイルス等感染症に配慮した、防災資機材を整備することにより、それらを活用した避難訓練の実施に向けて計画を進めることが出来るようになった。 防災資機材の活用法や避難訓練に向けて、村消防団や自主防災組織と関わることにより、結果として村全体の防災意識の向上に繋がった。 (計画どおり村内指定避難所19カ所、消防団屯所8カ所、役場に整備)
23	総務課	学生食事支援事業	連携協定を結ぶ弘前大学の経済的困窮学生等への食支援及び地域の特産品の価値と魅力を再認識してもらうことを目的とし、弘前大学生に対し食支援を実施 (産品配布) ・村特産品各種詰め合わせ(とまとけちやっぷ2本、トマッタレ2本、パスタソース1本詰め合わせ及びたまねぎ袋詰め1袋)250パッケージ (食堂材料費提供) ・焼き肉のたれ80本	R2. 10. 2～ R2. 11. 30	1, 661, 000	1, 362, 000	経済的に困窮する多くの学生への食支援及び経済的な支援ができたことに加え、配布イベント及び学生食堂での提供により、大学内が活気づき、学生の精神的な支援にもなった。 学生からも「今度は自ら購入し地域を支援したい」、「提供市町村へ行きたい」など多くの反響があり、また、報道機関にも取り上げられたことから村のPRにも繋がった。 (計画どおり村特産品各種詰め合わせ250セットと焼き肉のたれ80本を提供)
24	産業振興課	中小事業者支援金	村内中小事業者の事業継続を目的として1事業者あたり50, 000円の支援金を支給 対象事業者：43件	R2. 8. 25～ R2. 12. 15	2, 150, 000	2, 138, 000	村内の中小事業者の97. 7%に対し、事業継続のための経済的支援を目的とした支援金を支給することで、地域経済の維持と活性化が図られた。 今後の方向性としては、村内各中小事業者が受けている新型コロナウイルス感染症拡大の影響についての実態把握に努める。 (想定44件に対して43件へ給付)

25	産業振興課	蓬田紳装経営継続支援事業	地域の雇用の維持及び経営支援のため、新型コロナウイルスの影響を多大に受けた(株)蓬田紳装に対し、雇用維持、事業継続および工場セールの実施により村民等に対して商品をPRし、新たな顧客の確保と経営の安定化のための支援を実施	R2. 8. 22～ R3. 3. 1	30,000,000	29,836,000	紳士服等の消費が落ち込み、従業員の継続雇用に不安があったが、当該事業により従業員の継続雇用及び村内外問わずに蓬田紳装の品質をPRすることができた。その結果新規顧客を確保でき経営の安定化に繋がった。
26	健康福祉課	蓬田村福祉灯油等助成事業	新型コロナウイルス感染症の影響で外出機会が減少する高齢者に対する生活支援のため、65歳以上がいる世帯に対し灯油券等を交付(村営住宅の入居者へはオール電化のため商品券を交付)	R2. 9. 11～ R3. 3. 31	2,733,397	2,718,000	蓬田村福祉灯油助成券(1世帯当たり18ℓ×3枚)は、683世帯へ2,049枚を交付し使用率は約92%、よもぎた応援商品券(1世帯当たり500円×10枚)は、13世帯へ130枚を交付し使用率は約98%であった。外出自粛の中で冬期暖房に必要な灯油等の一部を助成することで、65歳以上の高齢者がいる世帯の経済的負担を軽減することができ、福祉の向上に繋がった。
27	健康福祉課	インフルエンザ予防事業	新型コロナウイルス感染症と症状が類似するインフルエンザの感染予防強化を図ることを目的とし、全村民に対し予防接種費用を助成	R2. 10. 1～ R3. 3. 5	6,897,568	6,860,000	今年は、インフルエンザワクチン接種費用を無料にした結果、接種率が非常に高く、村内においてインフルエンザが流行することを回避でき、住民の予防に対する意識向上にも繋がり効果が実感できた。 ()
28	総務課	公共施設空気清浄機整備事業	公共施設における感染予防対策として空気清浄機を整備 設置施設：役場5台、ふるさと総合センター7台、小学校6台、中学校9台、診療所3台、ふれあいセンター6台	R2. 12. 19～ R3. 3. 31	5,124,900	5,097,000	本事業で購入した空気清浄機は、空気中に浮遊する新型コロナウイルスを不活化することが実証されており、また、広い空間に対応しているため、施設内のあらゆる場所で感染症対策の効果が期待できる。 (計画公共施設5箇所39台設置に対し、公共施設5箇所36台を設置)
29	教育課	成人式新型コロナウイルス感染症検査事業	成人式参加者の感染早期発見のため、PCR検査を実施 対象者：新成人16名	R2. 12. 17～ 2. 12. 22	187,200	186,000	成人式参加者へのPCR検査の実施により、参加者が陰性である事を確認し出席者全員の安全が担保された。 結果的には、式典は中止される事無く、簡素ではあるが開催できた事で、成人式参加者や保護者も喜んでくれた。また、検査結果陰性を受け、当時の担任からのメッセージ動画の上映も可能となり、参加者が昔の思い出を振り返る事もでき、満足する姿も見られた。 (計画どおり16名に検査を実施)
30	総務課	庁舎等感染予防対策事業	庁舎及び公用車における感染予防のため、マスク、消毒液、消毒ポンプスタンド、車両消毒用噴霧器、フェイスシールド、非接触温度計、カウンター仕切りボード、PCR検査キッドを整備	R2. 4. 1～ R3. 3. 24	2,299,881	2,287,000	庁内における接客や各種会議の開催での感染予防に効果があり、庁舎やスクールバス等を住民が安心して利用できるようになった。 (施設及びバス利用者の感染なし)
31	総務課	公用車光媒体コーティング事業	公用車内での感染予防のため、公用車の座席に殺菌効果のある光触媒のコーティング剤の塗布委託を実施	R3. 2. 19～ R3. 3. 30	499,400	496,000	スクールバスやコミュニティバス等の村民が多く利用する車両に対し「抗ウイルス」「抗菌」「消臭」効果が得られた。効果は3年程度続くため、住民が安心してバスを利用できるようになり、生活支援に繋がっている。 (計画どおり公用車7台に塗布)
32	健康福祉課	診療所ワクチン接種体制整備事業	新型コロナウイルスワクチン接種の円滑な実施と感染防止のため診療所に対し、マスクおよび消毒液を購入	R3. 2. 4～ R3. 3. 15	89,760	89,000	マスク、消毒液等を提供したことにより、蓬田診療所内での新型コロナウイルス感染症の予防に効果があり、円滑なワクチン接種を支援できた。 (事業費800千円を想定し90千円の実施)
33	教育課	学校保健特別対策事業費補助金	小・中学校学校における集団感染予防のため、マスク、非接触体温計、石鹸液、ペーパータオル等を購入	R2. 6. 10～ R3. 1. 21	73,630	41,000	国庫補助金を活用し、臨時休業からの学校再開等にあたり小・中学校の感染症対策を目的にマスクや非接触型体温計など保健衛生用品を購入した。マスクを忘れた児童・生徒等への配付や、各クラスでの体温測定など学校における感染予防対策に役立った。 (計画どおり小・中学校へ感染予防のための衛生用品を購入)

34	教育課	学校保健特別対策事業費補助金	小・中学校における感染症対策及び遠隔授業の強化のため、プロジェクター、マスク、消毒液等の衛生用品を購入	R2.7.1~ R3.3.24	2,016,200	1,010,000	<p>教育活動をする中で小・中学校の集団感染のリスクを避けるため、マスクや消毒液など保健衛生用品を整備し、児童・生徒が安心して学ぶことができる体制を整えた。</p> <p>また、遠隔授業で活用できるプロジェクターを各学校2台ずつ整備し、臨時休業中の児童・生徒の学びを保障する体制を整えた。今後の臨時休業時等での教育活動に活用されることが期待される。</p> <p>(計画どおり小・中学校へ2台ずつのプロジェクター設置と衛生用品を購入)</p>
35	教育課	公立学校情報機器整備費補助金	小・中学校における遠隔学習機能の強化のため、遠隔学習用のヘッドセットを購入	R2.7.28~ R3.2.16	41,470	20,000	<p>学校における遠隔学習機能強化を目的に、ヘッドセットを各クラス1台ずつ整備し、臨時休業中の児童・生徒の学びを保障する体制を整えた。</p> <p>今後の臨時休業時等での教育活動に活用されることが期待される。</p> <p>また、教職員向けのリモート研修においても活用されることが予想され、教職員の感染予防にも効果が期待できる。</p> <p>(計画20個に対して13個購入)</p>
					199,979,648	173,671,000	